

平成18年10月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年6月9日

上場会社名 日本ロンライフ株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4355 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.j-longlife.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 正一
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 瀧村 明泰
 未来経営戦略本部長
 TEL (06)6373-9191
 決算取締役会開催日 平成18年6月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年4月中間期の業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	1,962	(23.3)	94	(85.0)	82	(167.8)
17年4月中間期	1,591	(33.8)	50	(△69.0)	30	(△78.8)
17年10月期	3,368		132		92	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	49	(140.1)	1,756	52
17年4月中間期	20	(△72.1)	735	85
17年10月期	42		1,526	33

(注) ① 期中平均株式数 18年4月中間期 27,951.00株 17年4月中間期 27,787.78株 17年10月期 27,870.00株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	0	00	—	—
17年4月中間期	0	00	—	—
17年10月期	—	—	1,750	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	8,442	2,715	32.2	97,072	73
17年4月中間期	7,621	2,689	35.3	96,236	72
17年10月期	8,104	2,711	33.5	97,027	07

(注) ① 期末発行済株式数 18年4月中間期 27,972.88株 17年4月中間期 27,950.88株 17年10月期 27,950.88株
 ② 期末自己株式数 18年4月中間期 3.20株 17年4月中間期 3.20株 17年10月期 3.20株

2. 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,190	150	60	300	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,072円46銭

(注) 平成18年8月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で実施する株式分割を加味して算出しております。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,945,170		1,573,778		2,071,290	
2 売掛金		253,485		359,885		304,073	
3 たな卸資産		6,741		3,601		5,356	
4 繰延税金資産		20,552		19,563		20,573	
5 その他		126,524		107,241		82,416	
流動資産合計		2,352,475	30.9	2,064,071	24.4	2,483,710	30.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,999,385		3,695,206		3,471,089	
減価償却累計額		370,384	2,629,001	544,832	3,150,373	456,771	3,014,318
(2) 構築物		289,978		345,339		308,628	
減価償却累計額		48,748	241,230	83,374	261,964	66,531	242,096
(3) 車両運搬具		7,248		7,478		7,478	
減価償却累計額		5,533	1,715	6,368	1,110	6,052	1,426
(4) 工具器具備品		283,651		377,837		328,233	
減価償却累計額		88,809	194,842	194,764	183,072	146,558	181,674
(5) 土地	※1		1,684,116		2,143,449		1,684,816
(6) 建設仮勘定			149,979		236,250		100,652
有形固定資産合計		4,900,884	64.3	5,976,220	70.8	5,224,984	64.5
2 無形固定資産		6,186	0.1	5,562	0.1	6,183	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(2) 繰延税金資産		13,829		12,737		12,977	
(3) 差入保証金		216,388		242,538		219,744	
(4) その他		111,799		125,302		138,991	
投資その他の 資産合計		352,016	4.6	390,578	4.6	381,714	4.7
固定資産合計		5,259,087	69.0	6,372,362	75.5	5,612,882	69.3
III 繰延資産		10,000	0.1	6,000	0.1	8,000	0.1
資産合計		7,621,563	100.0	8,442,433	100.0	8,104,592	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,780		10,334		9,541	
2 一年以内償還予定 社債		—		100,000		—	
3 短期借入金	※1	—		370,000		170,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	438,400		509,600		509,600	
5 未払金		391,664		315,228		183,026	
6 未払法人税等		29,018		54,000		33,602	
7 前受金		1,731,721		2,204,959		1,964,595	
8 賞与引当金		21,382		26,033		28,968	
9 その他	※2	97,888		116,780		107,041	
流動負債合計		2,719,855	35.7	3,706,936	43.9	3,006,375	37.1
II 固定負債							
1 社債		500,000		400,000		500,000	
2 長期借入金	※1	1,651,800		1,588,800		1,843,600	
3 退職給付引当金		3,882		3,682		3,892	
4 ホーム介護 アフターコスト 引当金		19,980		18,900		19,440	
5 長期未払金		34,543		6,310		17,692	
6 その他		1,600		2,400		1,600	
固定負債合計		2,211,806	29.0	2,020,093	23.9	2,386,225	29.4
負債合計		4,931,662	64.7	5,727,029	67.8	5,392,600	66.5
(資本の部)							
I 資本金		1,112,524	14.6	1,114,139	13.2	1,112,524	13.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,111,761		1,113,376		1,111,761	
資本剰余金合計		1,111,761	14.6	1,113,376	13.2	1,111,761	13.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,700		8,700		8,700	
2 任意積立金		25,000		25,000		25,000	
3 中間(当期) 未処分利益		432,504		454,778		454,595	
利益剰余金合計		466,204	6.1	488,478	5.8	488,295	6.0
IV 自己株式		△589	△0.0	△589	△0.0	△589	△0.0
資本合計		2,689,900	35.3	2,715,403	32.2	2,711,992	33.5
負債及び資本合計		7,621,563	100.0	8,442,433	100.0	8,104,592	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,591,889	100.0		1,962,949	100.0		3,368,147	100.0
II 売上原価	※1		1,163,716	73.1		1,453,217	74.0		2,492,137	74.0
売上総利益			428,173	26.9		509,732	26.0		876,009	26.0
III 販売費及び 一般管理費	※1		377,269	23.7		415,572	21.2		743,795	22.1
営業利益			50,903	3.2		94,160	4.8		132,213	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		23			34			55		
2 受取配当金		—			2,700			2		
3 その他		1,540	1,563	0.1	2,519	5,253	0.3	5,107	5,164	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		11,532			13,121			25,218		
2 社債利息		1,846			2,205			4,085		
3 新株発行費		—			—			148		
4 社債発行費償却		2,000			2,000			4,000		
5 その他		6,454	21,833	1.4	60	17,387	0.9	10,992	44,444	1.3
経常利益			30,633	1.9		82,026	4.2		92,934	2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	601			3,775			601		
2 過年度消費税等 還付金		2,070			—			2,070		
3 遺贈による 特別利益		22,674			29,463			24,686		
4 償却済敷金返還益		1,095			190			1,095		
5 その他		—	26,441	1.7	5,000	38,429	1.9	—	28,453	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	7,580			8,983			7,580		
2 固定資産除却損	※4	2,005			563			8,756		
3 賃貸借契約解約損		107			240			640		
4 その他		—	9,693	0.6	12,100	21,886	1.1	523	17,501	0.5
税引前中間(当期) 純利益			47,381	3.0		98,568	5.0		103,886	3.1
法人税、住民税 及び事業税		24,748			48,221			58,331		
法人税等調整額		2,185	26,933	1.7	1,250	49,472	2.5	3,016	61,347	1.8
中間(当期)純利益			20,447	1.3		49,096	2.5		42,538	1.3
前期繰越利益			412,056			405,681			412,056	
中間(当期) 未処分利益			432,504			454,778			454,595	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・同左</p> <p>(2) たな卸資産・・・同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・同左</p> <p>(2) たな卸資産・・・同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費・・・商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費・・・同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。 社債発行費・・・同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当期は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に分布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,518千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が6,518千円減少しております。		外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,690千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が10,690千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 1,723,361 千円</p> <p>土地 1,395,011</p> <hr/> <p>合計 3,118,373</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内 返済予定 438,400 千円</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>長期借入金 1,651,800</p> <hr/> <p>合計 2,090,200</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 2,066,144 千円</p> <p>土地 1,875,897</p> <hr/> <p>合計 3,942,042</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 370,000 千円</p> <p>一年以内 返済予定 438,400</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>長期借入金 1,213,400</p> <hr/> <p>合計 2,021,800</p>	<p>※1 担保提供資産</p> <p>建物 2,123,785 千円</p> <p>土地 1,395,711</p> <hr/> <p>合計 3,519,496</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 105,000 千円</p> <p>一年以内 返済予定 378,400</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>長期借入金 1,597,600</p> <hr/> <p>合計 2,081,000</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117,328 千円</p> <p>無形固定資産 422 千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 155,721 千円</p> <p>無形固定資産 425 千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 283,949 千円</p> <p>無形固定資産 652 千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 601 千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 3,775 千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 601 千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 7,580 千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 8,983 千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 7,580 千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,483 千円</p> <p>撤去費用 521</p> <hr/> <p>合計 2,005</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 219 千円</p> <p>構築物 148</p> <p>水道施設利用権 195</p> <hr/> <p>合計 563</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 4,360 千円</p> <p>ソフトウェア 914</p> <p>撤去費用 3,481</p> <hr/> <p>合計 8,756</p>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td style="text-align: right;">98,685</td> <td style="text-align: right;">37,425</td> <td style="text-align: right;">61,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,893</td> <td style="text-align: right;">44,165</td> <td style="text-align: right;">62,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,429</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,727</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,590</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	8,208	6,740	1,467	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259	合計	106,893	44,165	62,727	1年以内	20,429	千円	1年超	42,298		合計	62,727		支払リース料	11,590	千円	減価償却費 相当額	11,590		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td style="text-align: right;">101,112</td> <td style="text-align: right;">52,489</td> <td style="text-align: right;">48,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,312</td> <td style="text-align: right;">56,689</td> <td style="text-align: right;">48,622</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,695</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,622</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,303</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,303</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,200	4,200	—	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	101,112	52,489	48,622	合計	105,312	56,689	48,622	1年以内	19,695	千円	1年超	28,927		合計	48,622		支払リース料	10,303	千円	減価償却費 相当額	10,303		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,675</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td style="text-align: right;">94,455</td> <td style="text-align: right;">42,711</td> <td style="text-align: right;">51,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,655</td> <td style="text-align: right;">46,386</td> <td style="text-align: right;">52,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,340</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,928</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,268</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,048</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,048</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,200	3,675	525	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	94,455	42,711	51,743	合計	98,655	46,386	52,268	1年以内	19,340	千円	1年超	32,928		合計	52,268		支払リース料	22,048	千円	減価償却費 相当額	22,048	
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
車両運搬具	8,208	6,740	1,467																																																																																																								
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259																																																																																																								
合計	106,893	44,165	62,727																																																																																																								
1年以内	20,429	千円																																																																																																									
1年超	42,298																																																																																																										
合計	62,727																																																																																																										
支払リース料	11,590	千円																																																																																																									
減価償却費 相当額	11,590																																																																																																										
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
車両運搬具	4,200	4,200	—																																																																																																								
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	101,112	52,489	48,622																																																																																																								
合計	105,312	56,689	48,622																																																																																																								
1年以内	19,695	千円																																																																																																									
1年超	28,927																																																																																																										
合計	48,622																																																																																																										
支払リース料	10,303	千円																																																																																																									
減価償却費 相当額	10,303																																																																																																										
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																								
	千円	千円	千円																																																																																																								
車両運搬具	4,200	3,675	525																																																																																																								
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	94,455	42,711	51,743																																																																																																								
合計	98,655	46,386	52,268																																																																																																								
1年以内	19,340	千円																																																																																																									
1年超	32,928																																																																																																										
合計	52,268																																																																																																										
支払リース料	22,048	千円																																																																																																									
減価償却費 相当額	22,048																																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
2 オペレーティング・リース取引に 係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 973,956 合計 1,026,835	2 オペレーティング・リース取引に 係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 921,077 合計 973,956	2 オペレーティング・リース取引に 係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 947,516 合計 1,000,396

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年10月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	平成18年6月1日開催の当社取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。 1 平成18年8月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年7月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数 (2) 分割方法 平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。 2 配当起算日 平成17年11月1日	